

RPPC メールマガジン 第 887 号

リサイクルポート推進協議会（令和 3 年 9 月 1 日）

■先週・今週の事務局からのお知らせ

先週・今週のお知らせは特にございません。

■リサイクルポートに関連する最新の情報

1.八代港係留施設の基本設計へ、加賀島地区に水深 12m 延長 230m

九州地方整備局熊本港湾・空港整備事務所は、八代港で新たな係留施設の基本設計業務の着手に入っている。係留施設を検討しているのは土砂処分場として土地造成が進んでいる加賀島地区第 3 工区処分場の先端部。ここに原木の取り扱いなどを念頭に水深 12m 岸壁延長 230m、並びにふ頭を確保する。基本設計を通じて土質資料の整理解析や構造諸元を検討し、具体化の見通しが付けば熊本県が港湾計画の一部変更手続きを行い具体化へと進める方針。

熊本港湾・空港整備事務所が手続き中の基本設計業務では、3 万 DWT 級バルク船を念頭に地盤改良工法も含めて構想諸元の設定を行う。地盤改良は SCP と深層混合処理工法を対象にしている。岸壁構造形式として 3 ケースを抽出し、安定性の照査などを比較検討する。

2.衣浦港外港地区水深 12m 岸壁、名古屋技調で基本設計へ

中部地方整備局三河港湾事務所は、衣浦港外港地区の耐震強化岸壁の整備計画の具体化に向けた検討を進めており、基本設計を名古屋港湾空港技術調査事務所に委託し、着手に入っている。

衣浦港では、バルク貨物の集約化や船舶の大型化に対応するとともに、大規模地震時における緊急物資の受入拠点としての役割を担うため、外港地区・衣浦ポートアイランドの整備計画が進めている。対象地区の港湾計画では今回業務着手に入った延長 280m、水深 12m の耐震強化岸壁のほか、隣接する延長 170m、水深 10m 岸壁、7・4ht のふ頭用地、ポートアイランドと武豊地区を結ぶ臨港道路計画などがある。

外港地区・衣浦ポートアイランドの利活用については、老朽化が進んでいる衣浦港の機能強化に繋げると共に、新たなバルク貨物需要、また大規模地震時の安全・安心施策として地元経済界などから強い要請がある。

3.来年度概算要求、港湾関係 3066 億円。CNP で新規制度・税制。

国土交通省港湾局は令和4年度港湾局関係予算の概算要求で、対前年度比1.19倍の国費3066億円を要望している。公共分は3034億円、非公共分は33億円で、公共分の内訳は港湾整備事業2876億円、港湾海岸事業144億円、災害復旧事業等13億円。非公共分ではカーボンニュートラルポート（CNP）関連で9億円、サイバーポート関連で1000万円、国際戦略港湾事業で8億円（集荷事業5億円、AIターミナル事業2.5億円）国際クルーズ事業で4億円、行政経費12億円。「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に関する事項の要求については、今後の予算編成過程で検討する。

新規事項ではCNP形成計画の策定に対する支援制度を創設する。港湾管理者が関係者とCNP形成計画を策定する際の調査費等の経費や港湾計画に反映させる際の費用を公共分にて賄う。2分の1を想定している。加えて、脱炭素化に取り組んだ港湾機能の高度化を図るCNP実証事業についても非公共分での新設を図る。

税制改正ではCNP形成に向けた特例措置を提案する。港湾管理者が策定したCNP形成計画に基づいて低炭素化に資する事業を営む民間事業者が、国の補助により低炭素化荷役機械などを取得した場合に、固定資産税の特例として取得後10年間課税標準を2分の1とする。なおCNP形成計画については港湾法で規定するため、改正を検討中。

さらに「港湾の船舶役務用施設に係る特例措置」の拡充と「公共の危害防止のために設置された施設または設備に係る特例措置」の2年間延長も要望する。

4.自民党港湾議連、4年度概算要求関連総会開催。港湾整備・振興を決議

自由民主党の港湾議員連盟（竹下亘会長）の総会が8月25日、自民党本部で開かれ令和4年度港湾関係予算等について議論すると共に、港湾整備・振興に関する決議を行った。

開会にあたって梶山弘志幹事長は、「CNPの形成は港湾エリアからCO2を排出

しないということは勿論、化石燃料から水素、アンモニアといった新たなエネルギーへの利用転換にあたって港湾がその拠点となる。他産業との関連もあるので港湾議連としてしっかり取組んで参りたい。また洋上風力は、ゼネコン、マリコン、一般電力、メーカー、商社等々様々な企業が関り、その拠点となる基地港も含め雇用の創出、地域の活性化等大きな恩恵をもたらす。他にも『防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策』も含め、予算の必要性が増している。今後年末に向け港湾議連一丸となって予算獲得に取組んで参りたい」と挨拶した。

5.航空局概算要求、整備勘定3919億円。羽田で人工地盤整備着手等

国土交通省航空局は令和4年度航空局関係概算要求（自動車安全特別会計・空港整備勘定収支）で前年度予算と同額の3919億円を要望する。羽田空港に481億円、成田空港に176億円、関西・伊丹空港に49億円、中部空港に9億円、一般空港等に900億円、航空路整備事業に288億円、離島航空輸送の確保対策等に15億円、空港等維持運営費等に1516億円を配分する。

羽田空港の予算481億円では航空旅客への乗り継ぎの利便性向上を図るため、人工地盤の整備検討に着手する。そのほかJRなど空港アクセス鉄道や駐機場の整備、防災対策として滑走路の耐震強化、護岸の耐水・耐震性の強化に予算を配分する。

一般空港等の900億円では福岡空港滑走路増設事業、那覇空港国際線ターミナル地域再編事業、新千歳空港受入機能強化などを進める。

※港湾空港タイムス8月30日号から編集

※新たに導入したPCとメーカーの環境では、添付ファイルが「***.dat」となったり、不要な添付ファイルが付く場合があります。受信ファイルに不具合がある場合は、気兼ねなくその旨ご指摘ください

////////////////////////////////////

発行者：RPPC 広報部会

部会長：新谷 聡 りんかい日産建設（株）

部会員：山田 安彦 日本製鉄（株）

友歳 巖 五洋建設（株）

川田 延也 東京都

齋藤 憲雄 山形県リサイクルポート情報センター

リサイクルポート推進協議会 事務局

一般財団法人みなと総合研究財団（内） 担当：押田、清水、安田

URL: <http://www.rppc.jp/> E-mail: rppc_jimukyoku@wave.or.jp

////////////////////////////////////